



 玉井商船

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
大

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,618	△0.4	△84	—	△129	—	△32	—
24年3月期	6,646	△3.0	164	△82.1	△25	—	588	134.4

(注) 包括利益 25年3月期 35百万円(△93.5%) 24年3月期 555百万円(136.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△1.69	—	△0.7	△0.9	△1.3
24年3月期	30.50	—	12.7	△0.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,826	5,028	35.2	252.02
24年3月期	14,692	5,052	33.3	253.60

(参考) 自己資本 25年3月期 4,866百万円 24年3月期 4,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	415	△244	△366	1,862
24年3月期	527	△1,997	1,333	1,954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	57	9.8	1.2
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 現時点では、平成26年3月期の配当予想は未定です。

(詳細は、5ページ「1. 経営成績 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。)

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△14.6	△100	—	△140	—	390	—	20.20
通期	7,000	5.8	150	—	10	—	220	—	11.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	19,320,000株	24年3月期	19,320,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	10,941株	24年3月期	9,765株
③ 期中平均株式数	25年3月期	19,309,520株	24年3月期	19,310,488株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,259	△3.7	△503	—	△381	—	△278	—
24年3月期	6,498	△3.1	26	△94.8	164	△68.9	88	△67.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△14.42	—
24年3月期	4.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	4,420		3,588		81.2	185.82		
24年3月期	5,182		3,877		74.8	200.81		

(参考) 自己資本 25年3月期 3,588百万円 24年3月期 3,877百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな経済回復が続き、欧州では債務問題の長期化により停滞し、中国、ASEAN諸国、インドでは欧米の景気低迷を受け輸出の急減少などから経済もペースダウンしたもののその後中国などでは景気刺激策の効果で成長率が持ち直し、世界全体では一旦は減速した経済もその後持ち直し緩やかな景気回復が続きました。一方、わが国経済は、デフレと円高で景気は低迷していましたが11月頃から円の為替レートが徐々に円安方向に進み3月末に対米ドルの円為替レートが90円台半ばまで是正され海外経済の回復と合わせ徐々に輸出も増加し緩やかな景気回復が続きました。

外航ドライバルクの海運市況は、好況時に大量発注された新造船の竣工がピーク時を迎え老齢船の解散が進んでいるものの船腹供給圧力が高い中、世界経済が減速し船腹需要が弱含みで推移しているところに米国で記録的な干ばつが発生し穀物などの荷動き停滞が重なり船腹需給バランスが大きく崩れ、特に大型船で深刻な低迷が長期化しました。

この様な状況下、当社グループの外航海運部門では、ハンディマックス船型を中心に堅実な営業活動を行い効率的な配船と運航管理に努めましたが、前連結会計年度に比べ市況水準が低迷し、また期間を通し円高で推移したことで収益が伸びないなか、燃料油価格が1トン当たり700ドル前後で高止まりしたことなどから運航費が大幅に増加し非常に厳しい事業環境となり大幅な減益となりました。一方、内航海運部門では、タンカー部門で安定収益を確保する目的で4月より新たに所有船1隻を定期貸船に変更しましたが、ドライ貨物部門では国内経済の低迷で輸送量が減少し、またボーキサイト残渣輸送船の「羽衣丸」が、荷主の原料転換に伴いその輸送が12月末で終了し翌1月に海外売船したことで前連結会計年度に比べ減収となりましたが、一部支配船の定期検査に伴う特別修繕引当金の取崩があり船費が減少したことにより増益となりました。当社グループ全体では、対前連結会計年度比で減収・減益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、6,618百万円（対前連結会計年度比△27百万円、0.4%減）と前連結会計年度に比べ、減収となりました。主な要因としまして、外航海運部門での市況の低迷や対米ドルの円高によるものです。

利益面では、燃料油の高止まりなどの営業費用の増加要因があり、営業損失は84百万円（前連結会計年度164百万円の営業利益）と大幅な減益となりました。

営業外収益126百万円、営業外費用171百万円を加減し、経常損失は129百万円（前連結会計年度25百万円の経常損失）で、特別利益として固定資産売却益104百万円、特別損失として退職特別加算金などを含め12百万円を計上しました結果、少数株主利益を加減算して、当期純損失は32百万円（前連結会計年度588百万円の当期純利益）となりました。

平成24年9月24日、Vancouver向け航行中の当社グループが所有・運航する「NIKKEI TIGER」が宮城県金華山東方沖において漁船「堀栄丸」と衝突する海難事故が発生いたしました。「堀栄丸」はその後沈没し、「NIKKEI TIGER」は事故現場にて海上保安庁、海上自衛隊及び堀栄丸の僚船を含む漁船と捜索活動を行いました。全力の捜索にもかかわらず、堀栄丸の乗組員22名のうち9名は僚船により救助されましたが、13名の方が救助に至らず、行方不明となりました。

事故原因につきましては、現在、国交省運輸安全委員会にて調査中ですが、事故の当事者として多くの方々にご迷惑、ご心配おかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 外航海運業

支配船舶による国内向け水酸化アルミ輸送や北南米からの輸入穀物や国内から海外へのスラグ、セメントクリンカーなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

営業収益は、往航貨物の確保や一部支配船の短期貸船などがあり、5,424百万円（対前連結会計年度比292百万円、5.7%増）と増収となりました。営業利益は、燃料油価格の高止まりにより運航費の大幅な増加や短期用船による借船料の増加などがあり、194百万円（同△339百万円、63.6%減）と大幅な減益となりました。

② 内航海運業

所有船によるボーキサイト残渣輸送、定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、ボーキサイト残渣輸送が12月で終了したことや、4月に新たに所有船1隻を定期貸船に変更したことなどにより1,045百万円（対前連結会計年度比△322百万円、23.6%減）と減収となりました。営業利益は、定期貸船により運航費の減少や定期検査に伴う特別修繕引当金の取崩があり船費の減少などにより、184百万円（同52百万円、39.6%増）と増益となりました。

③ 不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、148百万円（対前連結会計年度比2百万円、1.6%増）、営業利益は、47百万円（同6百万円、15.6%増）と増収増益となりました。

（営業利益は配賦不能営業費用（511百万円）控除前のものです。）

・次期の見通し

外航部門では、ハンディーバルカー市況は引き続き低迷しておりますが、今年度は船腹需給バランスの不均衡が徐々に解消されると思われ、第4四半期には市況回復の兆しがあるものと思われま。また、往航貨物の獲得に努力するとともに、効率的な配船に取り組み、安定収益の確保に努めてまいります。

次期（平成26年3月期）の業績見通しにつきましては、円安効果もあり、連結売上高7,000百万円、連結営業利益150百万円、連結経常利益10百万円、連結当期純利益は内航船1隻及び外航船1隻の売却による特別利益を計上する予定で、220百万円を見込んでおります。

なお、通期の平均為替レートについては1ドル=98円、予想燃料油価格は1トン670ドルと想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ866百万円減少し、13,826百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の減少などにより445百万円減少し、固定資産は、主に減価償却に伴う船舶の減少などで421百万円減少したことによるものです。負債は、8,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ842百万円の減少となりました。これは、前受金、海運業未払金の減少などによる流動負債の減少が276百万円、長期借入金の減少などによる固定負債が566百万円減少したものであります。

純資産は、当期純損失32百万円や配当金57百万円などにより株主資本の減少90百万円とその他の有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額合計の増加59百万円と少数株主持分の増加7百万円により、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、5,028百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動の結果得られた資金415百万円、投資活動の結果使用した資金244百万円、財務活動の結果使用した資金366百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、1,862百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、415百万円（前連結会計年度比112百万円の収入減）です。これは、税金等調整前当期純損失37百万円が計上されているうえに、減価償却費893百万円などの非資金費用の調整などがあり、売上債権の減少96百万円などの増加項目に、前受金の減少270百万円、有形固定資産売却益104百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、244百万円（前連結会計年度比1,752百万円の支出減）です。これは、主に船舶の代替新造船に係る有形固定資産の取得による支出346百万円、有形固定資産（船舶）の売却による収入106百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、366百万円（前連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は1,333百万円）です。これは、主に長期借入による収入304百万円、長期借入金の返済による支出578百万円、株主への配当金の支払額57百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	41.5	42.9	35.3	33.3	35.2
時価ベースの自己資本比率(%)	27.7	28.6	19.1	15.9	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	5.4	7.2	3.6	14.2	17.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.2	6.0	14.2	3.8	2.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当の基本方針としましては、変動の激しい海運市況の下落に備えるため、また、将来の事業展開に備えるため、財務体質強化を図る必要があると考えており、そのため内部留保を確保しつつ、利益に応じた配当を実行すべきと認識しております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を勘案した結果、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

今後も早期の収益回復、復配に向けまして経営努力を重ねて参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、次期の配当につきましては、当社を取り巻く情勢が極めて不透明であり、今しばらく業績動向を見極める必要があるため、現段階では未定とさせていただき、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の主要事業である外航海運業は、主として不定期航路事業及び船舶貸渡業であり、長期契約とスポット契約とが混在しており、ともに、その契約時点の運賃市況、用船市況などの海運市況の影響を多分に受け、また、海運市況はその時点の世界全体の船腹需給関係によって大きく変動するなど、世界経済の変化に影響を受ける事が多く、業績は比較的不安定となっております。ただし、運航船舶の中での所有船と用船とのバランス、引受け貨物のうち長期契約とスポット契約のバランスをとることで市況変動リスクを低減しております。

また、運賃、用船料などの収入の大部分が米ドル建ての慣行となっており、米ドル建ての費用を差し引いても収入の方が上回るため、為替が円高方向に動く局面、あるいは、円高のままで推移する局面では、その影響はデメリットとして働きます。

また、当社グループは、設備資金調達のためシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触し、当該債務の一括返済を求められた場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社（T.S. Central Shipping Co., Ltd.、大四マリン（株）及び本山パインクレスト（株））の計4社で構成されており、マネジメント・アプローチを導入した新基準において、外航海運業、内航海運業及び不動産賃貸業を展開しております。

外航海運業

当社は、T.S. Central Shipping Co., Ltd.からの長期定期用船5隻を中心に、適宜、市場から短期用船を行い主要荷主である日本軽金属（株）（その他の関連会社、軽金属精錬加工業）向けの水酸化アルミニウムや全農向けの穀物輸送及び国外向けのスラグ、セメントクリンカー輸送を行っております。

内航海運業

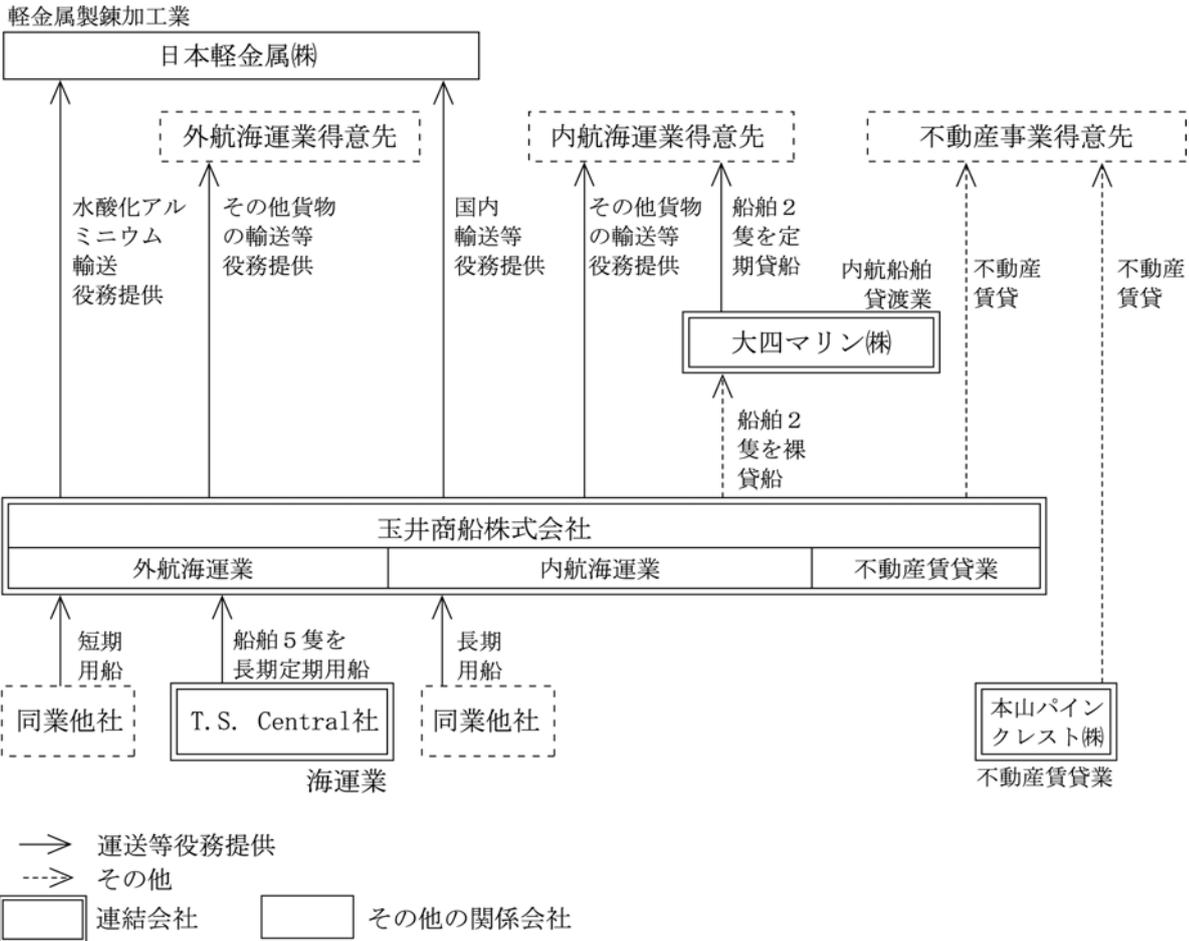
当社は、所有船1隻を用い日本軽金属（株）のボーキサイト残渣の海上運搬処分を平成24年12月末まで行っておりました。また、内航の同業他社からの内航貨物船2隻を長期定期用船し、同社からの水酸化アルミ輸送を行っております。

不動産賃貸業

当社は、賃貸用集合住宅等を所有し不動産賃貸業を営んでおります。

本山パインクレスト（株）（不動産賃貸業）は、賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年3月期決算短信（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tamaiship.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.ose.or.jp>

(2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、株主様への安定配当を念頭に置きながらも将来の船隊整備のための財務基盤の充実を図るため、グループが保有する資産の有効活用、コストの削減等を通じ、業績の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい状況が続く経営環境のなかで、船隊整備計画の一環として、平成22年4月に決定しました新造船3隻の代替建造を、平成22年度から平成26年度にかけて順次実施しております。この計画の第1船として平成23年11月に竣工いたしました”NIKKEI VERDE”を始め、平成25年6月に”NIKKEI SIRIUS”及び平成26年度に1隻が既存船のリプレース船として竣工を予定しております。また新たに、平成25年度中に輸送能力拡充のため、内航油槽船の竣工を予定しております。顧客のニーズにマッチしたこれらの船舶を提供することにより、継続的な安定収益の確保と、今後の事業拡大に期するものと思われまます。

(4) 会社の対処すべき課題

海運を取り巻く事業環境は、好景時に発注された大量の新造船竣工もピーク時を過ぎたとは言え市況の本格的回復には今しばらく時間が掛かり、中東情勢の緊迫化などで高止まりしている燃料油価格も当分続くものと思われ、対ドルの円為レートは歴史的な円高から徐々に開放されつつあるものの円高再来という不安定要素があり引き続き非常に厳しい状況下にあります。

これらの対応として必要に応じて減速航海を行い運航費を削減し、従来以上に太平洋と大西洋を繋いだトランスオーシャン運航を積極的に進め採算の安定化と向上を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,606	1,862,533
海運業未収金	267,891	171,721
貯蔵品	293,854	321,944
繰延税金資産	105,505	84,310
その他流動資産	515,907	352,195
流動資産合計	3,237,764	2,792,705
固定資産		
有形固定資産		
船舶	16,261,710	14,781,569
減価償却累計額	△7,234,143	△6,613,086
船舶(純額)	9,027,567	8,168,482
建物	1,005,242	1,009,442
減価償却累計額	△681,194	△699,152
建物(純額)	324,047	310,290
器具及び備品	41,570	42,626
減価償却累計額	△35,727	△35,024
器具及び備品(純額)	5,842	7,601
土地	168,938	168,938
建設仮勘定	1,220,000	1,538,894
その他有形固定資産	15,214	15,947
減価償却累計額	△9,622	△10,630
その他有形固定資産(純額)	5,592	5,316
有形固定資産合計	10,751,988	10,199,524
無形固定資産	4,179	3,806
投資その他の資産		
投資有価証券	497,359	590,497
繰延税金資産	120,620	164,273
その他長期資産	80,560	75,474
投資その他の資産合計	698,541	830,245
固定資産合計	11,454,708	11,033,576
資産合計	14,692,473	13,826,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	334,178	264,415
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	579,110	669,100
未払法人税等	25,194	10,408
前受金	600,368	330,001
引当金		
賞与引当金	45,524	33,047
役員賞与引当金	8,800	—
引当金計	54,324	33,047
その他流動負債	153,036	162,948
流動負債合計	1,776,212	1,499,921
固定負債		
長期借入金	6,862,264	6,498,032
繰延税金負債	431,867	460,554
引当金		
退職給付引当金	126,836	44,916
特別修繕引当金	192,820	97,607
引当金計	319,656	142,523
長期未払金	121,800	71,200
資産除去債務	11,897	12,096
その他固定負債	116,583	113,385
固定負債合計	7,864,069	7,297,791
負債合計	9,640,281	8,797,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,895,952	3,805,347
自己株式	△1,210	△1,312
株主資本合計	4,877,011	4,786,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,107	79,871
その他の包括利益累計額合計	20,107	79,871
少数株主持分	155,072	162,393
純資産合計	5,052,191	5,028,568
負債純資産合計	14,692,473	13,826,281

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
海運業収益		
運賃	6,260,653	5,904,306
貸船料	134,385	474,478
その他海運業収益	105,161	91,245
海運業収益合計	6,500,200	6,470,029
海運業費用		
運航費	3,101,692	3,329,215
船費	2,336,894	2,146,097
借船料	384,760	607,697
その他海運業費用	1,867	3,006
海運業費用合計	5,825,214	6,086,017
海運業利益	674,985	384,012
その他事業収益	145,934	148,218
その他事業費用	44,026	40,757
その他事業利益	101,908	107,461
営業総利益	776,893	491,473
一般管理費	612,262	575,709
営業利益又は営業損失(△)	164,631	△84,236
営業外収益		
受取利息	358	694
受取配当金	12,118	11,398
為替差益	—	66,753
保険解約返戻金	11,710	19,935
燃料油売却益	6,180	25,228
その他営業外収益	2,564	2,132
営業外収益合計	32,932	126,142
営業外費用		
支払利息	136,849	141,975
支払手数料	52,412	28,383
為替差損	22,848	—
その他営業外費用	10,957	1,477
営業外費用合計	223,067	171,836
経常損失(△)	△25,502	△129,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,016,904	104,683
特別利益合計	1,016,904	104,683
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,512
ゴルフ会員権評価損	19,159	—
退職特別加算金	1,414	6,933
特別退職金	—	3,616
特別損失合計	20,573	12,061
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	970,829	△37,309
法人税、住民税及び事業税	25,303	11,310
法人税等調整額	353,755	△19,677
法人税等合計	379,058	△8,366
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	591,770	△28,942
少数株主利益	2,882	3,732
当期純利益又は当期純損失(△)	588,888	△32,674

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	591,770	△28,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,490	64,832
その他の包括利益合計	△36,490	64,832
包括利益	555,279	35,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	552,637	27,088
少数株主に係る包括利益	2,641	8,800

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	702,000	702,000
当期末残高	702,000	702,000
資本剰余金		
当期首残高	280,268	280,268
当期末残高	280,268	280,268
利益剰余金		
当期首残高	3,364,998	3,895,952
当期変動額		
剰余金の配当	△57,933	△57,930
当期純利益又は当期純損失(△)	588,888	△32,674
当期変動額合計	530,954	△90,605
当期末残高	3,895,952	3,805,347
自己株式		
当期首残高	△1,107	△1,210
当期変動額		
自己株式の取得	△102	△102
当期変動額合計	△102	△102
当期末残高	△1,210	△1,312
株主資本合計		
当期首残高	4,346,158	4,877,011
当期変動額		
剰余金の配当	△57,933	△57,930
当期純利益又は当期純損失(△)	588,888	△32,674
自己株式の取得	△102	△102
当期変動額合計	530,852	△90,707
当期末残高	4,877,011	4,786,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56,357	20,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,250	59,763
当期変動額合計	△36,250	59,763
当期末残高	20,107	79,871
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,357	20,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,250	59,763
当期変動額合計	△36,250	59,763
当期末残高	20,107	79,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	153,910	155,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,161	7,320
当期変動額合計	1,161	7,320
当期末残高	155,072	162,393
純資産合計		
当期首残高	4,556,427	5,052,191
当期変動額		
剰余金の配当	△57,933	△57,930
当期純利益又は当期純損失 (△)	588,888	△32,674
自己株式の取得	△102	△102
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△35,088	67,084
当期変動額合計	495,764	△23,622
当期末残高	5,052,191	5,028,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	970,829	△37,309
減価償却費	822,563	893,721
賞与引当金の増減額(△は減少)	△792	△12,476
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△8,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△34,070	△81,920
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	17,780	△95,213
受取利息及び受取配当金	△12,476	△12,092
支払利息	136,849	141,975
支払手数料	52,412	28,383
為替差損益(△は益)	22,409	△101,353
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,008,779	△104,683
無形固定資産売却損益(△は益)	△8,125	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,512
ゴルフ会員権評価損	19,159	—
売上債権の増減額(△は増加)	△19,171	96,169
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,748	△28,090
その他の資産の増減額(△は増加)	△300,520	268,675
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,546	△69,763
前受金の増減額(△は減少)	162,866	△270,366
その他の負債の増減額(△は減少)	17,636	△34,274
その他	737	△542
小計	850,510	573,552
利息及び配当金の受取額	12,476	12,092
利息の支払額	△137,367	△143,226
法人税等の支払額	△197,706	△26,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,912	415,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△101,908
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△3,086,275	△346,232
有形固定資産の売却による収入	1,174,985	106,773
無形固定資産の取得による支出	—	△1,500
無形固定資産の売却による収入	8,125	—
投資有価証券の取得による支出	△3,785	△3,911
貸付けによる支出	△5,700	—
貸付金の回収による収入	550	1,600
その他の支出	—	△72
その他の収入	14,681	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,997,419	△244,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	—
長期借入れによる収入	1,964,032	304,688
長期借入金の返済による支出	△565,090	△578,930
支払手数料	△34,804	△32,779
配当金の支払額	△58,891	△57,481
少数株主への配当金の支払額	△1,480	△1,480
その他	△102	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,333,664	△366,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,409	103,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△158,252	△92,073
現金及び現金同等物の期首残高	2,112,859	1,954,606
現金及び現金同等物の期末残高	1,954,606	1,862,533

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物輸送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。また、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は海運業を基礎とした外航・内航別セグメント及び不動産賃貸業から構成されており、「外航海運業」、「内航海運業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、水酸化アルミ輸送や穀物輸送やスラグ、セメントクリンカー輸送を行っております。「内航海運業」は、定期貸船の他、水酸化アルミ輸送、ボーキサイト残渣の海上運搬処分（平成24年12月末終了）を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「不動産賃貸業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,131,899	1,368,301	145,934	6,646,135	—	6,646,135
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,131,899	1,368,301	145,934	6,646,135	—	6,646,135
セグメント利益	534,429	132,189	41,221	707,840	△543,208	164,631
セグメント資産	11,460,143	379,763	660,859	12,500,766	2,191,707	14,692,473
その他の項目						
減価償却費	768,836	30,064	20,456	819,357	3,206	822,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,078,539	—	11,695	3,090,235	500	3,090,735

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△543,208千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,191,707千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,424,453	1,045,575	148,218	6,618,248	—	6,618,248
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,424,453	1,045,575	148,218	6,618,248	—	6,618,248
セグメント利益又は損失(△)	194,798	184,530	47,659	426,988	△511,224	△84,236
セグメント資産	11,017,806	229,211	670,652	11,917,670	1,908,611	13,826,281
その他の項目						
減価償却費	860,731	9,477	21,036	891,245	2,476	893,721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	319,086	13,213	8,400	340,700	2,572	343,272

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△511,224千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,908,611千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	253円60銭	252円02銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,052,191	5,028,568
普通株式に係る純資産額(千円)	4,897,118	4,866,174
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	155,072	162,393
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	9,765	10,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	19,310,235	19,309,059

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失(△)金額	30円50銭	△1円69銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	588,888	△32,674
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	588,888	△32,674
普通株式の期中平均株式数(株)	19,310,488	19,309,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成25年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 岡本 一郎(現 日本軽金属ホールディングス(株)取締役
日本軽金属(株)取締役 兼 専務執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役 中嶋 豪

(注) 新任取締役候補者 岡本 一郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。